

## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 SBIリーシングサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5834 URL <https://www.sbils.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 佐藤 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 寛 TEL 03(6229)1080  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画を公開予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	32,265	△7.7	4,830	23.2	4,453	21.4	3,088	19.5
2024年3月期第3四半期	34,951	77.2	3,921	109.4	3,667	147.4	2,585	153.4

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 2,050百万円（△36.1%） 2024年3月期第3四半期 3,207百万円（102.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	396.44	392.53
2024年3月期第3四半期	332.44	332.01

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	104,803	22,467	21.4
2024年3月期	75,700	21,114	27.9

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 22,430百万円 2024年3月期 21,096百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	0.7	5,700	7.3	5,300	7.2	3,650	5.9	468.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,803,200株	2024年3月期	7,776,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	74株	2024年3月期	74株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	7,790,969株	2024年3月期3Q	7,776,774株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明動画(録画形式)を当社ウェブサイトにて公開する予定です。  
決算説明資料につきましても当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による物価・経済対策の効果により、インフレが鈍化するともに、個人消費が持ち直しの傾向をみせており、GDPはプラス成長を維持し、全体としては緩やかに回復に向かう方向にあります。

海外経済においては、米国では引き続き力強い個人消費の下支えにより、経済は堅調に推移している一方、中国においては不動産市況・消費の停滞、欧州においては全体として緩やかな回復傾向にあるものの、主要国において、やや弱含みの景気指標がみられるようになってきております。また、日本銀行の政策金利上げにより日米金利差の縮小が見込まれる一方、2025年1月以降の米国トランプ政権下においては、減税・関税引上げといった政策が実行されることによるインフレ率の上昇・財政悪化が意識され、円ドルレートの変動傾向がより一層大きく、先行きを見通しづらい状況となりつつあります。

このように、当社グループを取り巻く国内外の社会経済環境は依然として不安定かつ変動性の高い状況が続いており、特に日米の金融経済動向、為替変動については引き続き注視していく必要があります。

当社グループの事業領域である航空業界では、コロナ禍からの脱却に伴い、航空旅客需要が増加し、業界全体の業績は堅調に推移しています。一方で、航空機メーカーの製造・安全性問題や人手不足等による機材の供給不足・遅延、燃料価格の高止まりや継続的な環境対策といった外部要因については、引き続き注視していく必要があります。

もうひとつの事業領域である海運業界におきましては、船価や運賃等の海運市況は総じて堅調であり、事業環境は引き続き良好に推移しております。また、課題となっていたパナマ運河の渇水に伴う通航制限は通常通りのオペレーションに戻りつつありますが、スエズ運河航路の正常化については、なお不透明な状況が続いております。これら社会経済環境、地政学的リスクや各種規制動向について引き続き注視していく必要があります。

このような環境の中、商品組成においては、引き続き、JOLCO・JOL、航空機・船舶、リース期間の長短を組み合わせた多様な品揃えを意識した案件組成に取り組み、投資家にとって魅力ある商品を提供すべく案件組成に注力してまいりました。

商品販売におきましては、JOLCO商品は、十分な商品在庫の積み上げを行ったこと、積極的な営業推進を行ったことにより、第3四半期連結累計期間として過去最高の販売金額となりました。また、JOL商品については、顧客ニーズを的確に捉えた提案・販売推進により4機（うち第3四半期は2機）を販売しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高32,265百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益4,830百万円（同23.2%増）、経常利益4,453百万円（同21.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,088百万円（同19.5%増）となりました。

また、商品組成金額は231,162百万円（前年同四半期比3.3%減）、商品出資金等販売金額は80,560百万円（同42.3%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は93,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,500百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が831百万円、商品出資金が2,138百万円それぞれ減少しましたが、販売用航空機等が31,434百万円増加したことによるものであります。

固定資産は11,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ603百万円増加いたしました。これは主に、減価償却により賃貸資産が494百万円減少しましたが、繰延税金資産が1,076百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は104,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,103百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は76,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,756百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が22,300百万円、コマーシャル・ペーパーが3,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が7,630百万円、未払金が1,646百万円、契約負債が1,097百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は5,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,006百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が8,006百万円減少したこと（うち7,630百万円は1年内返済予定の長期借入金への振替）によるものであります。

この結果、負債合計は82,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ27,750百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3,088百万円、繰延ヘッジ損益の減少1,038百万円及び剰余金の配当777百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年4月26日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,653	11,821
営業未収入金	190	446
商品出資金	50,985	48,847
販売用航空機等	—	31,434
その他	1,100	880
流動資産合計	64,930	93,430
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	8,171	7,676
貸貸資産合計	8,171	7,676
社用資産		
建物附属設備	59	57
工具、器具及び備品	3	3
社用資産合計	62	61
有形固定資産合計	8,233	7,738
無形固定資産		
のれん	257	218
ソフトウェア	37	37
無形固定資産合計	294	255
投資その他の資産		
関係会社株式	285	333
関係会社出資金	83	113
繰延税金資産	1,740	2,816
その他	132	115
投資その他の資産合計	2,241	3,379
固定資産合計	10,769	11,373
資産合計	75,700	104,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	32,999	55,300
コマーシャル・ペーパー	2,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	502	8,132
未払金	216	1,862
未払法人税等	1,417	1,192
契約負債	3,518	4,616
賞与引当金	136	113
その他	365	696
流動負債合計	41,155	76,912
固定負債		
長期借入金	13,402	5,395
資産除去債務	27	27
固定負債合計	13,430	5,423
負債合計	54,585	82,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,032	1,062
資本剰余金	3,912	3,943
利益剰余金	16,179	18,490
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,123	23,495
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△26	△1,065
その他の包括利益累計額合計	△26	△1,065
新株予約権	17	37
純資産合計	21,114	22,467
負債純資産合計	75,700	104,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	34,951	32,265
売上原価	28,874	24,722
売上総利益	6,076	7,542
販売費及び一般管理費	2,155	2,711
営業利益	3,921	4,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	1
商品出資金売却益	105	318
為替差益	62	—
その他	1	1
営業外収益合計	169	320
営業外費用		
支払利息	338	595
支払手数料	83	87
為替差損	—	15
営業外費用合計	422	698
経常利益	3,667	4,453
税金等調整前四半期純利益	3,667	4,453
法人税、住民税及び事業税	1,136	1,982
法人税等調整額	△53	△618
法人税等合計	1,082	1,364
四半期純利益	2,585	3,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,585	3,088

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,585	3,088
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	622	△1,038
その他の包括利益合計	622	△1,038
四半期包括利益	3,207	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,207	2,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

これらによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、オペレーティング・リース事業に必要な運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	67,550百万円	82,350百万円
借入実行残高	32,999	55,300
差引額	34,550	27,049

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	506百万円	506百万円
のれんの償却額	39	39

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、オペレーティング・リース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。